

款	項	目							
2	1	1	担当部局・課名		総務部 総務課				
事業名			総務一般管理経費						
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)		—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	委 託 料	①業務委託料 (物件費)		35,317	33,500	0	1,817	95.0%
	②	委 託 料	③施設機器等管理委託料		14,225	14,225	0	0	100.0%
	③	負担金、補助及び交付金	①負担金 (補助費)		40,897	39,188	0	1,709	96.0%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		86,913	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		532,872	該当/頁	82,83
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		619,785	該当/頁	84,85
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			・職員健康診断業務について、受診者が当初見込みを下回ったため。 ・専門研修で、参加希望部署数が前年度より減少したことにより、研修出席負担金の支出が当初見込みよりも下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	619,785		3,995	1,987		9,172	604,631		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金ほか						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金ほか						
	負担金等その他		市町村振興協会研修費助成金ほか						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	通送業務、例規システム管理業務等の委託及び庶務事務システムの運用により事務の効率化を図る。また、顧問弁護士法律顧問業務を通じて市の課題解決を図る。 職員健康診断業務、短期人間ドックの実施により職員の健康維持を図るとともに、研修への参加等を通じて職員の業務レベル向上のほか、意識改革と資質の向上をめざす。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	業務委託料 (物件費) システム改修業務委託料 11,195,800円 (子ども子育て支援金対応) システム改修業務委託料 2,750,000円 (支給明細Web機能追加) 職員健康診断業務委託料 5,190,000円 文書等配送業務委託料 5,610,000円 例規システム管理業務委託料 3,719,760円 顧問弁護士法律顧問業務委託料 800,000円 等 施設機器等管理委託料 システム保守管理委託料 13,977,964円 事務機器保守点検委託料 246,510円 負担金 (補助金) 短期人間ドック所属所負担金 12,119,500円 研修会等出席負担金 1,102,898円 等								
	別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	職員の健康診断、短期人間ドックやストレスチェックの実施等により職員の健康維持を図った。ストレスチェック実施率は97.7%で、高水準となった。高ストレス者の割合が横ばいで一定数存在するため、引き続き、カウンセリング等を実施するとともに、衛生委員会で状況を共有し、議論を深め、効果的な対策を検討していく。 経営層と現場をつなぐ要となる課長級職員の人材マネジメント力、現場リーダーである係長級職員の業務マネジメント力向上に資する研修を行い、それぞれの役割認識を深め、職員の育成力やマネジメント力の向上を図るとともに、組織活性化に向けた意識改革に取り組んだ。また、経験年数や職位に応じて実施する一般研修や、各業務に必要な知識を習得するための専門研修を通じて、職員事務レベルの向上を図った。これらにより、安定的な行政サービスを提供し、事業を遂行することができた。 子ども子育て支援金の計算や徴収に対応するため、人事給与システムを改修した。また、庶務事務、旅費管理システムや例規システムの運用保守、通送業務等の委託により安定的な事務の遂行が継続できた。								

款	項	目						
2	1	3	担当部局・課名	総務部財産管理課				
事業名			公共施設解体事業					
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		④調査測量設計監理等委託料	12,688	7,204	5,408	76	57.0%
	② 工事請負費		①工事請負費	51,651	43,057	7,626	968	83.0%
	③				0	0	0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		50,261	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁	90	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		50,261	該当/頁	91	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	50,261	0	0	0	0	50,261		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	当初の行政目的による使用が終了した施設や、老朽化が進行した施設で今後も利用が見込めない施設を解体することで、維持管理費の削減や景観及び生活環境の改善を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	1 決算額 57,345,342円 ・解体実施設計・工事監理 7,203,900円 ・解体工事 43,056,200円							
	2 削減施設 10施設 解体: 5施設 旧甲奴コミュニティセンター、旧三良坂陶芸学習舎、旧川地小学校給食調理場、 旧八次学校給食共同調理場、旧酒河分団第1部消防格納庫 譲渡: 5施設 旧下原集会所、旧寺戸定住促進住宅、旧寺戸第二定住促進住宅、旧吉舎定住促進住宅、 旧三良坂定住促進住宅							
別添資料等	3 利用予定のない施設等の売却 売却物件 10件 116,387,415円 下原集会所ほか9件 売却物品 459件 1,136,700円 不用物品(即売会、一般競争入札、官公庁オークション、メルカリShops)							
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	「三次市公共施設等総合管理計画」を推進し、施設利用者及び施設関係者と施設所管課(支所)が地域の将来や施設の方向性を確認しながら取り組み、施設の削減を行いました。 削減目標: 261施設 削減施設: 216施設 (+10施設) 進捗率: 82.7% (+3.8%) (解体みなし分21施設を含む削減施設: 237施設 進捗率: 90.8%)							

款	項	目						
2	1	3	担当部局・課名	甲奴支所				
事業名			甲奴支所耐震化等事業					
事業区分		継続事業	政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費			35,000	20,998	0	14,002	60.0%
	② 公有財産購入費			3,891	3,891	0	0	100.0%
	③ 委 託 料			400	178	0	222	45.0%
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		25,067	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	90	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		25,067	該当/頁	91	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		入札及び現場精査による減額						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	25,067	0	0	0	4,067	21,000		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他	庁舎整備基金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		不要となった老朽建物である旧甲奴コミュニティセンターの解体工事及び、甲奴支所駐車場用地購入を実施する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○工事請負費(①工事請負費)20,997,900円 ・旧甲奴コミュニティセンター解体工事 20,997,900円 ○公有財産購入費(②土地購入費)3,890,520円 ・甲奴支所駐車場用地取得(535㎡) 3,890,520円 ○委託料(①業務委託(物件費))177,320円 ・不動産鑑定業務委託 177,320円 【解体前】 【解体後】						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		三次市甲奴支所の耐震性確保後、公共施設総合管理計画に基づいて周辺の公共施設を統合し、不要となった仮庁舎を解体した。また、賃貸借契約をしていた駐車場の用地を購入し、将来の施設管理経費の縮減を図った。						

款	項	目							
2	1	3	担当部局・課名		総務部財産管理課				
事業名			市役所本庁舎駐車場整備事業						
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 工事請負費		① 工事請負費		41,850	30,792	0	11,058	74.0%
	②				0	0	0	0	#####
	③				0	0	0	0	#####
	④				0	0	0	0	#####
	⑤				0	0	0	0	#####
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		30,792		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0		該当/頁	90	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡		30,792		該当/頁	91	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			駐車場整備にかかる工事請負費が想定よりも少なかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	30,792		0	0	0	30,791	1		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		庁舎整備基金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			市役所本庁舎に新たに駐車場を整備することにより、民間駐車場借上経費削減、来庁高齢者などの負担軽減、恒常的な駐車場不足や混雑を解消し、来庁者の利便性の向上等を図る。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			・工事請負費:駐車場整備工事 30,791,600円 (R6からの繰越額:41,850,000円) 整備概要 ・位置 十日市中二丁目(本館北側) ・駐車台数 40台 (令和7年5月完成) 						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか			本庁舎傍に一般駐車場を整備したことで、民間駐車場借上経費削減、来庁高齢者などの負担軽減、恒常的な駐車場不足や混雑を解消し、来庁者の利便性の向上などを図ることができました。						

款	項	目						
2	1	3	担当部局・課名	総務部・財産管理課				
事業名			公用車メンテナンスリース事業					
事業区分			新規事業					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 使用料及び賃借料		自動車借上料	2,802	2,341	0	461	83.5%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		2,341	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		0	該当/頁	92	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡		2,341	該当/頁	93	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	2,341		0	0	0	0	2,341	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			公用車管理に要する予算の平準化及び事務の効率化等を図るためのメンテナンスリースを導入するもの。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			1 事業概要 車両部分と税金等のみを対象としたファイナンスリースに、車両に関する点検整備・故障修理等の管理も含めたメンテナンスリースを導入する。 ・導入台数 (マツダ車等) : 19台 (普2台、軽17台) うち環境配慮車 : 4台 2 事業費の内訳 自動車借上料 : リース料 2,341千円 3 参考事項 ・公用車保有台数 (総務部管理分) : 107台 (令和7年度末) ・更新基準 : 概ね15年以上又は走行距離15万km以上					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			メンテナンスリースを導入したことにより、公用車管理に要する予算の平準化及び事務の効率化等を図れた。					

款	項	目							
6	1	6							
			担当部局・課名	総務部財産管理課					
事業名			地籍調査事業						
事業区分			継続事業			政策 2 安全で快適な生活環境			
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		業務委託料(物件費)		105,532	101,208	4,033	291	96.0%
	② 使用料及び賃借料		事務機器等借上料		2,623	1,780	0	843	68.0%
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		102,988		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		10,943		該当/頁 213、214	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		113,931		該当/頁 215、216		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	113,931		0	75,774	0	80	38,077		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		地籍調査事業費負担金、社会資本整備円滑化地籍整備事業補助金						
	負担金等その他		地籍調査成果交付手数料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地籍調査事業は、毎筆の土地について、土地所有者などの立会を求め、所在・地番・地目・境界を調査し、境界の位置並びに地積に関する測量を行い、その成果を取りまとめた簿冊(地籍簿)と図面(地籍図)を作成するもので、境界をめぐるトラブル防止や課税の適正化・公平化を図る。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	調査対象面積: 748.05km ² に対する進捗率 令和6年度未進捗率 70.1% 令和7年度未進捗率 70.8% 三次市の面積778.18km ² との差異は、国有林が除外対象とされているためです。								
	令和7年度事業実績								
	区分	調査面積	執行額: 円	実施区域					
	一筆地調査 2地区	0.22km ²	16,896,000	粟屋町、吉舎町					
	地籍測量 1地区	0.07km ²	6,600,000	吉舎町					
面積測定・閲覧 4地区	12.61km ²	24,277,000	廻神町、君田町ほか						
地図訂正 2地区		1,184,700	四拾貫町、作木町						
別添資料等									
無									
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	進捗率(ほ場整備を含む。)は本市全体の70.8%となりました。								



款	項	目						
8	5	2	担当部局・課名	総務部・財産管理課				
事業名			市営住宅等除却事業					
事業区分			継続事業					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		調査測量設計監理等委託料	4,096	4,069	0	27	99.3%
	② 工事請負費		工事請負費	33,224	24,353	0	8,871	73.3%
	③ 補償、補填及び賠償金		補償金	900	900	0	0	100.0%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		29,322	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	250	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		29,322	該当/頁	251	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			入札残					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	29,322		7,380	0	0	14,617	7,325	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		社会資本整備総合交付金					
	県支出金							
	負担金等その他		市営住宅整備等基金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			老朽化が進行した市営住宅等で今後も利用が見込めない住宅を解体することで維持管理費の削減や景観及び生活環境の改善を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			1 事業概要 市営住宅等の除却 (南畑敷住宅3棟, 四日市第2号住宅1棟, 三本木住宅3棟) 2 事業費の内訳 ・委託料: 実施設計業務委託料等 4,069千円 ・工事請負費: 解体工事費 24,353千円 ・補償、補填及び賠償金: 移転補償費 900千円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			老朽化の進行や災害等の状況によっては、施設が損壊し市民の生命身体や財産に危害を及ぼすことも懸念されることから、現状を踏まえて計画的に解体等を実施した。また、将来世代への負担の軽減、景観及び環境改善を図るため、積極的に解体処分を行った。					

款	項	目							
8	5	2							
事業名			市営住宅等改修事業						
事業区分			継続事業		政策2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		④ 調査測量設計監理等委託料		2,500	2,409	0	91	96.0%
	②				0	0	0	0	#####
	③				0	0	0	0	#####
	④				0	0	0	0	#####
	⑤				0	0	0	0	#####
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 2,409				決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	○ ⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0				該当/頁	252	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 2,409				該当/頁	253	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	2,409		1,084	0	0	1,325	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		社会資本整備総合交付金						
	県支出金								
	負担金等その他		市営住宅整備等基金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			安全で快適な住まいを供給するため、老朽化した市営住宅などを計画的に改修し、施設の長寿命化などを図る。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			市営住宅などの長寿命化を図るため、西田2号住宅外壁等改修工事設計業務を行いました。 1 決算額 2,409,000円 ・実施設計業務 2,409,000円 2 事業内容 ・外壁や屋上防水改修による長寿命化 ・共用部照明のLED化による長寿命・省電力化 						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか			安全で快適な住宅環境を提供や、長寿命化による更新コストの削減などの準備が整いました。						

款	項	目						
12	1	1、2	担当部局・課名	総務部 財政課				
事業名			元金及び利子					
事業区分			—					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 償還金、利子及び割引料		①長期償還金	5,297,082	5,296,242	0	840	100.0%
	② 償還金、利子及び割引料		②長期償還上償還金	425,475	425,475	0	0	100.0%
	③ 償還金、利子及び割引料		③長期債利子	192,230	191,389	0	841	100.0%
	④ 償還金、利子及び割引料		④一時借入金利子	2,068	1,607	0	461	78.0%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		5,914,713	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	○ ⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当/頁 298,299		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		5,914,713	該当/頁 300,301		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	5,914,713		0	588	0	57,496	5,856,629	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金		森林整備活性化資金制度利子補給金補助金					
	負担金等その他		市営住宅使用料 外 3 件					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	・建設事業等に充当するために発行した市債の元金償還金及び利子を償還する。 ・一時借入金の利子を償還する。 ・後年度負担の軽減のために繰上償還を行う。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	償還金、利子及び割引料 (①長期償還金) 5,296,241,957円 うち過疎対策事業債 3,095,497,322円 辺地対策事業債 101,591,833円 合併特例事業債 380,408,191円 臨時財政対策債 953,825,676円							
	償還金、利子及び割引料 (②長期償還上償還金) 425,474,866円 うち合併特例事業債 95,164,902円 災害復旧事業債 16,257,584円 緊急自然災害防止対策事業債 314,052,380円							
	償還金、利子及び割引料 (③長期債利子) 191,389,424円 うち過疎対策事業債 102,466,477円 辺地対策事業債 1,642,824円 合併特例事業債 18,306,776円 臨時財政対策債 17,580,057円							
	償還金、利子及び割引料 (④一時借入金利子) 1,606,841円							
別添資料等	無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	令和7年度は425,474,866円の繰上償還を行い、後年度の利子負担を23,140,862円軽減しました。							